

次代を拓く



建設コンサルタント

2024年12月期決算は売上高、営業利益ともに過去最高を更新した。25年1月に27年12月期を最終年度とする3力年の第6次中期経営計画がスタートした。初年度の25年

いであ

田畠 彰久社長

12月期は計画実現に向け、ビジネスモデルの変革やDX推進に一段と注力する。

持続的な成長には、民需を取り込めるビジネスモデルの形成が重要となる。民間各社の経営課題解決の一環で、TCPFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示の支援業務に取り組んでいる。この取り組みを通じて、上場企業の経営層

と築いた信頼関係を生かし、水リスクの評価や土壤汚染対策など業務の拡大につなげていく。今後は当社が最も強みを持つTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）

関連業務にも力を入れたい。海洋調査関連の需要も増えており、調査用のAUV（自律型無人潜水機）の設計や製作、運用を一括して自社で行っている。浮体式洋上風力閏

民需獲得や海洋調査注力

連の調査業務など今後さらに活用の機会が増えるだろう。DXを推進する上で、eラ

ーニングによる人材育成に力を入れる。DXリテラシーを身に付け、さらにAIやIoTなどのスキルを使い業務遂行できるレベルの「ベーシック」人材を300人、DXに関する知識を踏まえて、ベーシック人材とともに業務変革や事業創出を推進できるレベルの「アドバンス」人材を100人ほど中期経営計画の期間内に育成する。